

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社ハードオフコーポレーション
【英訳名】	HARD OFF CORPORATION Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 太郎
【本店の所在の場所】	新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号
【電話番号】	0254 - 24 - 4344（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役社長室長兼経営管理本部長 長橋 健
【最寄りの連絡場所】	新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号
【電話番号】	0254 - 24 - 4344（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役社長室長兼経営管理本部長 長橋 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	9,621,742	9,612,759	19,350,453
経常利益 (千円)	458,220	381,676	970,388
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	291,491	216,919	389,361
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	658,516	522,752	281,179
純資産額 (千円)	13,205,423	12,432,296	12,828,877
総資産額 (千円)	16,089,350	16,412,595	15,940,922
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	21.62	16.29	28.88
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.1	75.5	80.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	376,934	537,772	822,605
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	244,556	165,263	528,661
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	342,982	86,342	320,775
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	1,344,348	2,104,835	1,528,428

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.84	11.30

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より連結の範囲を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響から持ち直しの傾向が見られるものの、ウイルス収束の見通しが立たない中、先行き不透明な状況で推移しております。このような状況下、当社では「リアルタイム実行～『強いリアル店舗』×『ネットへの挑戦』で、“Re”NK CHANNEL を実現させる～」を年度テーマとして掲げ、個々のリアル店舗の魅力と個性を高める取り組みと同時に、インターネットを介した販売や買い取りの強化についてもスピード感を持って進めております。

当第2四半期連結累計期間のリユース店舗の出店につきましては、直営店2店舗、FC加盟店5店舗を新規出店いたしました。以上の結果、リユース店舗数は直営店は325店舗、FC加盟店は580店舗となり、合計905店舗となりました。

当第2四半期連結会計期間末時点における各業態別の店舗数は次表のとおりであります。

(単位：店)

店舗数	ハードオフ	オフハウス	モードオフ	ガレージ オフ	ホビーオフ	リカーオフ	ブックオフ	海外	リユース 合計	ブックオン
直営店	103 (+1)	93 (+1)	25 (±0)	9 (±0)	36 (±0)	4 (±0)	50 (±0)	5 (±0)	325 (+2)	3 (±0)
FC加盟店	252 (+2)	226 (±0)	4 (±0)	7 (±0)	83 (+2)	1 (±0)	-	7 (+1)	580 (+5)	-
合計	355 (+3)	319 (+1)	29 (±0)	16 (±0)	119 (+2)	5 (±0)	50 (±0)	12 (+1)	905 (+7)	3 (±0)

(注) 1. ()内は期中増減数を表しております。

2. 子会社の株式会社ハードオフファミリーが運営する店舗は直営店に含めております。

3. 子会社のECO TOWN HAWAII INC.、台湾海德沃福股份有限公司(HARD OFF TAIWAN INC.)およびECO TOWN USA INC.が運営する店舗は海外直営店に含めております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、多数の店舗で営業時間の短縮や休業を行った結果、国内既存店売上高は4月は14.6%減、5月は5.9%減と苦戦しましたが、6月以降回復し前年を上回った結果、第2四半期累計では1.7%減となりました。また、米国では新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、ハワイ州の1店舗が約2か月、カリフォルニア州の2店舗(第1四半期より連結対象)が約2か月半、州の命令により休業を余儀なくされました。インターネット販売は、約1.6~2.0倍と好調に推移しました。以上の結果、全社売上高は9,612百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

利益面におきましては、利益率の高い衣料品が特に不振だったこと等により、売上総利益率が0.3%ポイント低下し、売上総利益は6,622百万円(前年同期比0.6%減)となりました。経費削減に取り組み販管費は前年同期比0.2%減となったものの、売上総利益の減少を吸収できず、営業利益は345百万円(前年同期比6.5%減)、経常利益は381百万円(前年同期比16.7%減)となりました。また、特別利益の大幅減少もあり親会社株主に帰属する四半期純利益は216百万円(前年同期比25.6%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

リユース事業

第1四半期連結累計期間においては新型コロナウイルス感染症拡大に伴う営業時間短縮や休業の影響を受けましたが、6月以降回復し前年同期を上回ったことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は、9,021百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は885百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

FC事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、FC加盟店支援の一環として、5月のロイヤリティを全店舗一律減額したこと等によりロイヤリティ収入が減少したことから当第2四半期連結累計期間の売上高は、576百万円(前年同期比20.1%減)、営業利益は286百万円(前年同期比30.2%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は7,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ505百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が576百万円増加、商品が14百万円増加したことによるものであります。固定資産は8,541百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が97百万円増加、投資その他の資産が178百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は16,412百万円となり、前連結会計年度末に比べ471百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,923百万円となり、前連結会計年度末に比べ893百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は1,057百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は3,980百万円となり、前連結会計年度末に比べ868百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は12,432百万円となり、前連結会計年度末に比べ396百万円減少いたしました。これは主に配当金の支払いなどにより利益剰余金が560百万円減少し、その他有価証券評価差額金が329百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は75.5%（前連結会計年度末は80.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,104百万円（前年同四半期は1,344百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは537百万円の収入（前年同四半期は376百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益374百万円、および法人税等の支払額157百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは165百万円の支出（前年同四半期は244百万円の支出）となりました。

これは主に無形固定資産の取得による支出87百万円、および有形固定資産の取得による支出86百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは86百万円の収入（前年同四半期は342百万円の支出）となりました。

これは主に短期借入金の増加900百万円、配当金の支払539百万円、自己株式の取得による支出187百万円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更および新たに発生した課題はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(簡易株式交換による株式会社エコプラスの完全子会社化)

当社は、2020年8月31日開催の取締役会において、2020年10月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、当社の持分法適用関連会社である株式会社エコプラス(以下、「エコプラス」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同社と株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換は、2020年10月1日に実施され、エコプラスは当社の完全子会社となりました。

1. 本株式交換の目的

エコプラスは、当社とフランチャイズ加盟契約を締結し、東北6県および北海道において「ハードオフ」24店舗、「オフハウス」25店舗、「ガレージオフ」2店舗、「ホビーオフ」9店舗、合計60店舗を運営するフランチャイズ加盟法人です。

2014年には、当社が同社の発行済株式総数の30%を取得し、同社は当社の持分法適用関連会社となっております。

今回、株式交換によって同社の全株式を取得し完全子会社化することにより、東北地方および北海道における営業基盤を強化し競争力を高めることで、リユース事業の更なる拡大を図ってまいります。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

取締役会決議日(両社)	2020年8月31日
契約締結日	2020年8月31日
本株式交換承認株主総会開催(エコプラス)	2020年9月8日
効力発生日	2020年10月1日

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、エコプラスを株式交換完全子会社とする株式交換となります。なお、本株式交換は、当社については会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより当社の株主総会の承認を得ることなく行いました。エコプラスについては、2020年9月8日に開催の株主総会にて承認を得ております。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	エコプラス (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る株式交換比率	1	23
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式: 644,000株	

(注1) 本株式交換に係る割当て比率

エコプラスの普通株式1株に対して、当社の普通株式23株を割当て交付いたしました。ただし、当社が保有するエコプラスの普通株式12,000株については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

(注2) 本株式交換により交付する株式数

当社普通株式 644,000株

本株式交換により交付する当社普通株式には、当社が保有する自己株式644,000株を充当しており、新株の発行は行っておりません。

(注3) 単元未満株式の取扱い

本株式交換により、当社の単元未満株式(100株未満の株式)を保有する株主においては、当社に対してその保有する単元未満株式の買い取りを請求することができます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,954,000	13,954,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	13,954,000	13,954,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	13,954	-	1,676,275	-	1,768,275

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤマモトアセット株式会社	新潟県新発田市住吉町5丁目12-22	4,497.0	33.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	723.7	5.47
山本 善政	新潟県新発田市	350.0	2.64
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	265.0	2.00
ハードオフコーポレーション社員持株会	新潟県新発田市新栄町3丁目1-13	230.5	1.74
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	178.8	1.35
庄司 健一	埼玉県さいたま市見沼区	170.0	1.28
セコム上信越株式会社	新潟市中央区新光町1番地10	135.0	1.02
山本 愛子	新潟県新発田市	125.0	0.94
山本 太郎	新潟県新潟市中央区	124.0	0.94
計	-	6,799.0	51.37

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 717,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,228,800	132,288	同上
単元未満株式	普通株式 7,300	-	-
発行済株式総数	13,954,000	-	-
総株主の議決権	-	132,288	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社 ハードオフコーポレーション	新潟県新発田市新栄町 3丁目1番13号	717,900	-	717,900	5.14
計	-	717,900	-	717,900	5.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,528,428	2,104,835
売掛金	592,679	598,532
商品	4,754,660	4,769,440
仕掛品	-	396
その他	491,334	399,566
貸倒引当金	1,966	1,953
流動資産合計	7,365,136	7,870,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,694,504	1,729,192
土地	970,044	970,044
建設仮勘定	13,679	-
その他(純額)	301,762	377,903
有形固定資産合計	2,979,990	3,077,139
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	62,337	17,847
その他	336,370	428,038
無形固定資産合計	398,707	445,885
投資その他の資産		
投資有価証券	1,963,178	2,424,542
その他	3,247,307	2,605,495
貸倒引当金	13,397	11,285
投資その他の資産合計	5,197,088	5,018,752
固定資産合計	8,575,786	8,541,778
資産合計	15,940,922	16,412,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,758	71,595
短期借入金	400,000	1,300,000
未払法人税等	209,911	210,953
その他	1,345,578	1,340,668
流動負債合計	2,029,248	2,923,218
固定負債		
資産除去債務	395,501	394,702
その他	687,295	662,377
固定負債合計	1,082,796	1,057,080
負債合計	3,112,045	3,980,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,676,275	1,676,275
資本剰余金	1,769,327	1,769,327
利益剰余金	9,371,294	8,811,064
自己株式	178,291	365,753
株主資本合計	12,638,606	11,890,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,051	529,949
為替換算調整勘定	9,780	30,883
その他の包括利益累計額合計	190,270	499,065
非支配株主持分	-	42,317
純資産合計	12,828,877	12,432,296
負債純資産合計	15,940,922	16,412,595

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	9,621,742	9,612,759
売上原価	2,959,698	2,990,144
売上総利益	6,662,043	6,622,615
販売費及び一般管理費	6,292,172	6,276,641
営業利益	369,871	345,973
営業外収益		
受取利息	1,756	1,639
受取配当金	34,988	25,245
リサイクル収入	18,065	12,278
その他	40,668	23,660
営業外収益合計	95,478	62,824
営業外費用		
支払利息	3,137	5,745
持分法による投資損失	3,019	17,590
支払手数料	-	3,215
その他	972	570
営業外費用合計	7,130	27,122
経常利益	458,220	381,676
特別利益		
受取補償金	89,299	-
負ののれん発生益	-	13,382
特別利益合計	89,299	13,382
特別損失		
投資有価証券評価損	21,355	13,438
減損損失	22,003	6,662
特別損失合計	43,358	20,100
税金等調整前四半期純利益	504,161	374,958
法人税、住民税及び事業税	195,300	151,266
法人税等調整額	17,369	8,487
法人税等合計	212,669	159,753
四半期純利益	291,491	215,204
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	1,714
親会社株主に帰属する四半期純利益	291,491	216,919

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	291,491	215,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	373,683	329,897
為替換算調整勘定	6,658	22,349
その他の包括利益合計	367,025	307,548
四半期包括利益	658,516	522,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	658,516	525,713
非支配株主に係る四半期包括利益	-	2,961

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	504,161	374,958
減価償却費	203,174	218,238
投資有価証券評価損益(は益)	21,355	13,438
減損損失	22,003	6,662
受取補償金	89,299	-
負ののれん発生益	-	13,382
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,411	2,184
受取利息及び受取配当金	36,744	26,885
支払利息	3,137	5,745
持分法による投資損益(は益)	3,019	17,590
売上債権の増減額(は増加)	17,495	13,188
たな卸資産の増減額(は増加)	64,253	92,229
仕入債務の増減額(は減少)	9,079	39,572
前受金の増減額(は減少)	68	56,353
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	171,484	52,103
未払消費税等の増減額(は減少)	42,868	30,973
その他	17,453	40,186
小計	461,462	673,489
利息及び配当金の受取額	35,425	27,454
利息の支払額	3,137	5,745
補償金の受取額	89,299	-
法人税等の支払額	206,115	157,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,934	537,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	77,191	86,279
無形固定資産の取得による支出	47,810	87,635
投資有価証券の取得による支出	56,291	-
敷金の差入による支出	24,904	43,121
敷金の回収による収入	25,968	39,139
差入保証金の差入による支出	67	-
差入保証金の回収による収入	19,003	-
関係会社株式の取得による支出	83,241	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	15,106
その他	22	2,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,556	165,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	300,000	900,000
自己株式の取得による支出	-	187,462
配当金の支払額	540,107	539,694
その他	102,874	86,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	342,982	86,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	441	2,689
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	211,045	456,161
現金及び現金同等物の期首残高	1,464,993	1,528,428
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	90,400	120,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,344,348	2,104,835

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社エコモードは、2020年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度まで非連結子会社でありました台湾海徳沃福股份有限公司(HARD OFF TAIWAN INC.)およびECO TOWN USA INC.は、当社グループにおける重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。リンクチャンネル株式会社は全発行済株式を2020年4月1日をもって取得し、子会社としたことから、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
地代家賃	1,479,734千円	1,466,192千円
給料・手当	2,741,038千円	2,863,967千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	539,440	40.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	539,440	40.00	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動

当社は、2020年5月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は187,462千円(250,000株)増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は365,753千円(717,900株)となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リユース事業	FC事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,900,806	720,936	9,621,742	-	9,621,742
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	72,607	72,607	72,607	-
計	8,900,806	793,543	9,694,350	72,607	9,621,742
セグメント 利益	818,428	410,485	1,228,913	859,042	369,871

(注)1 セグメント利益の調整額 859,042千円は、セグメント間取引消去25,878千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 884,921千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

リユース事業において、一部事業所については当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては22,003千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リユース事業	FC事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	9,021,074	576,254	9,597,328	15,430	9,612,759	-	9,612,759
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	58,137	58,137	47,162	105,299	105,299	-
計	9,021,074	634,391	9,655,466	62,593	9,718,059	105,299	9,612,759
セグメント 利益	885,511	286,716	1,172,228	12,241	1,184,469	838,495	345,973

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 838,495千円は、セグメント間取引消去1,290千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 839,786千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

リユース事業において、一部事業所については当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては6,662千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間よりリンクチャネル株式会社を連結子会社化したことに伴い、「その他」セグメントにおいて負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、13,382千円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	21円62銭	16円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	291,491	216,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益(千円)	291,491	216,919
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,484	13,318

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社ハードオフコーポレーション

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
新潟事務所

指定有限責任社員 公認会計士 野田 裕一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大島 伸一 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハードオフコーポレーションの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハードオフコーポレーション及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。